

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,265	流動負債	854
現金及び預金	397	支払手形	7
売掛金	94	買掛金	315
製成品	143	未払金	230
原材料	218	未払費用	20
前渡金	8	未払法人税等	10
前払費用	2	製品保証引当金	30
関係会社短期貸付金	100	その他の	238
未収入金	107		
立替金	9	固定負債	737
その他	183	リサイクル費用引当金	512
		負債のれ	224
固定資産	508	負債合計	1,591
有形固定資産	2	(純資産の部)	
建物	0	株主資本	182
機械装置	0	資本金	308
工具器具備品	1	資本剰余金	337
無形固定資産	5	利益剰余金	463
ソフトウェア	5	繰越利益剰余金	463
投資その他の資産	500	純資産合計	182
関係会社長期貸付金	500	負債純資産合計	1,773
資産合計	1,773		

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数	建物・賃貸用建物	15年～50年
	機械装置	7年～9年
	工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(2) 賞与引当金

当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

(3) リサイクル費用引当金

パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数をきじゅんとしてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [当期純損益金額]

当期純損失 737 百万円